

やぶしたしろう

藪下史郎著「スティグリッツの経済学—「見えざる手」など存在しない—」東洋経済新報社、2013 年 2 月 21 日刊を読む

スティグリッツのさらなる挑戦—スティグリッツ経済学の本質—

1. 現実の経済が不完全な市場からなる場合には、完全競争であっても効率的な資源配分をもたらすことはない。アダム・スミスから新古典派経済学までが前提としてきた「神の見えざる手による調整」は疑問。「見えざる手はなぜ見えないのか」を問うてみたが、「それは、見えざる手など存在しないからだ」と言う結論に辿り着いた。したがって、われわれがある経済問題を分析するときに注意すべきは、新古典派経済学的前提条件が現実を満たされているかどうかを吟味することである。そうでないならばどのような問題が生じるか、それをどのように分析するかを検討しなければならない。
2. 「グローバリゼーション」、「世界的金融危機」、「途上国経済」、「グローバル危機と国際機関」の問題は互いに密接に関連している。これらの問題は一貫して情報の非対称性と市場の不完全性の視点から考察すべきだ。
3. これらは、現在世界にとっては重大な問題であるが、新古典派経済学では理論的に重要事項とは考えられなかった。なぜなら新古典派経済学が前提とする基本的競争モデルにしたがえば、ヒト・モノ・カネのすべての市場の自由化と国際化は途上国をも含めて全世界に便益をもたらすことになるため、こうした問題は起こりえない、また起きたとしても一時的で短期的であり、深刻な問題とはならないためである。
4. しかし、日本を含め多くの国がグローバリゼーションから大きな便益を受けて発展してきたことは認めるが、多くの国、特に途上国経済においてはそうしたグローバリゼーションや金融自由化のために必要な基本的競争モデルの前提条件が満たされていない。そうした制度の不備をもたらす影響は大きい。さらに経済社会のグローバル化によって、経済のみならず自然環境においても多くの国が互いに依存することが多く、1 国だけでは解決できない問題が生じている。そうした外部性への対応や国際公共財の提供においては国際機関が重要な役割を果たすが、そうした機関が有効に機能していない。特に、市場原理主義のワシントン・コンセンサスに基づいて政策運営を行っている IMF の、自由放任主義のようにすべてを民間企業や市場に任せておけば経済はうまく行くという考えには理論的にも実証的にも根拠がなく、市場原理主義の信仰に過ぎない。
5. ただ、IMF の提示する政策がすべて間違っているということではなく、経済状況は国ごとに異なっているため、一律に同じ政策を押しつけるのは正しくはない。したがって、それぞれの国に対してはその経済の発展段階と状況に見合った適切な規制や対策が考慮され実施されるべきである。また各国の経済制度と状況については IMF などの国際機関よりも当事国が最もよく知っているはずである。したがって合理的な政策かどうかの取捨選択は各国が責任をもって判断しなければならない。当事国に主体的な政策運営を任せる、言い換えれば、当事国が運転席に座り自ら運転するという、自主性重視が大事であり、世界銀行ではそうした対応をとった。
6. また平等な所得分配また公平性を重視すべきだ。新古典派経済学では資源配分の効率性だけに注目し、平等・公平を別個の問題であり政治的に解決すべきものと考えた。しかし公平性を保つこと

が経済発展を促し、効率性を高めることが現実には見られ、また情報の経済学からはそのことが理論的に証明できる。たとえば、教育の充実は効率とともに公平性をも高める典型的な手段である。経済発展のためには短期的な視点ではなく長期的な視点からの対策が重要であるが、そうした観点から見ても教育は有効な政策である。

7. なぜアメリカでは経済的不平等が生じ拡大しているのか、その影響はどれほど広く及んでいるのか。すなわち、政治学、社会学、心理学などの知見を用いて、不平等拡大のメカニズムを論じたい。
8. 不平等を生み出す原因としては、経済面での市場の不備だけでなく、政治制度また社会制度などの欠陥が指摘されている。市場のルールを形成するのは政治であり、現在のアメリカでは政治制度のバランスが崩れている。すなわち、経済的不平等が拡大すると、大企業や裕福な人たちは自らに都合のよいルールを作るために資源を使う。その結果、経済取引に関する法律や規則を歪め、それがさらに経済的不平等を拡大する。このように市場の失敗のみならず政治の失敗を通じて不平等の悪循環は拡大するのである。そしてこうした不平等の拡大が成長の鈍化と社会の不安定性をもたらしている。
9. 政治制度の失敗は民主主義の崩壊をも意味する。政治が国民の投票ではなくカネの力によって動くことになる。すなわち、大企業や金持ちは、政党への献金やロビー活動、またメディアの操作を通じて、自らの利益になるような法律の制定に向けて圧力を掛けている。
10. 問題にすべきは、アメリカ社会における企業家の倫理の欠如、モラルの喪失、信頼の崩壊である。すなわち、金儲けだけが正当化される一方で、人間としての尊厳や隣人との協力・信頼関係を重視する価値観が失われてきている。コールマンなどの社会学者は、こうした社会的規範の変化が経済全体の生産性に影響を及ぼすとして、社会資本と呼んできた。すなわち、人的資本や物的資本と同様に社会資本の増加は生産性を高めるとするため、社会資本の崩壊はアメリカの成長の鈍化をもたらすことになる。こうした考え方はこれまでの経済学ではあまり取られることはなく、経済学の領域外と見なされてきた。
11. 近年、日本においても若年労働者の雇用や格差が話題となってきた。またアメリカに次いで世界第2の経済大国となった中国においても、都市部での所得格差と都市・農村格差の拡大が深刻になっている。2012年9月、尖閣諸島問題に関連して中国各地で発生した反日デモと暴動の背景には、こうした中国の経済状況に対する若者の不満があると言われている。
12. このように、不平等の拡大と失業増大はアメリカ社会のみならず全世界の共通問題となっており、特に若者への影響は厳しくなっている。このような状況の下で「アラブの春」に始まりニューヨークでのデモ「ウォール街を占拠せよ」にまで広がった、全世界の若者の抗議活動に対して、理解を示したい。こうした若者に対する共感が私をニューヨークのズッコッティ公園に立たせた。これは、エスタブリッシュメントに対するさらなる挑戦である。

P276 ~ 281

[コメント]

世界銀行副総裁であったスティグリッツ先生の教科書を翻訳している藪下先生による「スティグリッツ経済学」の要点をまとめた本書は、現代社会の進むべき道をよく示している。「教育」はすべての人が現代的課題解決のために取り組まなければならないものであることを再認識した。

— 2014年2月8日 林 明夫記 —